

こんにちは議会です

議会だより



ばいぬしま

たけとみちよう

No. 53

2026

CHECK!!

- 行政視察 2
- 令和7年第4回議会(12月定例会) 3
- 12月定例会 一般質問 4~15
- その他 16

12月定例会の動き?

長崎市・諫早市・大村市を視察!!

住民避難の受け入れ先を視察 ～長崎県で見た“課題”～

11月16日から18日の間、竹富町議会では、国民保護計画に基づく住民避難の受け入れ先となっている長崎県を視察しました。台湾有事など、万が一の事態が起きた際、竹富町の住民は九州へ避難する計画になっています。「本当に受け入れは可能なのか」「要配慮者はどうなるのか」町民の皆さんが不安を感じる点を、議会として現地で確認してきました。

●長崎市（出島メッセ長崎）

一次受入施設の“規模は十分だが、課題も多い”
長崎市では、竹富町の住民（小浜、新城、西表・鳩間島）を受け入れる計画です。出島メッセ長崎は大規模な展示ホールを備え、受付・待機・一時宿泊まで対応できる施設でした。
しかし、「車椅子利用者や寝たきりの方の移動手段」「医療・介護体制の確保」「長期滞在時の就学・就労・住居」など、町民の生活に直結する課題はまだ整理されていません。



●諫早市（諫早市中央体育館）

“動線は明確、でも要支援者の情報が不足”
諫早市は竹富島・黒島の住民を約556人受け入れる計画です。アリーナ内は受付、宿泊、配食、救護などが機能的に配置されており、避難者の動線はよく考えられていました。
一方で、「要支援者の人数や状態が竹富町側で整理されていない」「医療・介護の受け入れ余力が限られている」など、受け入れ側も不安を抱えていることが分かりました。



●大村市（シーハット大村）

波照間島の住民が避難する予定の大村市では施設の規模やレイアウトのみを視察しました。
今後、改めて受け入れ体制の検討状況や行動計画を確認する必要があります。



●長崎県庁

“計画はあるが、実効性はこれから”
長崎県は国の要請を受け、竹富町住民約4,250名の受け入れ計画を策定しています。輸送、宿泊、生活支援などの枠組みは整いつつありますが、「要配慮者・ペットの扱い」「医療・福祉のキャパ不足」「中長期の住居確保」「情報伝達の方法」など、具体化が必要な部分が多く残っています。



～視察を終えて～

“町民の命を守る計画にするために”
今回の視察で、長崎県側も受け入れに向けて努力していることが分かりました。しかし同時に、竹富町として準備すべきことが多く残されていることも明らかになりました。特に、要配慮者の名簿整備、医療・介護ニーズの把握、家族構成に応じた避難先の調整、長期避難を見据えた生活支援の検討などは、国・県・町が協力して進めていく必要があります。議会としては、町民の命と生活を守るため、計画の実効性を高める取り組みを今後も注視し、必要な提言を行っていきます。

黒島・新城・西表 所管事務調査

総務財政委員会



黒島



新城

経済委員会



西表



西表

【黒島】
学校校舎
保育所
港湾施設
新城（上地、下地）ほか

【西表】
東部第1浄水場
上原第2浄水場
白浜浄水場 ほか

各報告書はこちら



12月定例会



令和7年第4回12月定例会は、12月5日から12月12日までの8日間の会期で開かれました。前泊町長から報告1件、承認1件、諮問1件、議案14件、が提出され審議されました。慎重審議の結果、全議案について可決されました。

令和7年度 一般会計補正予算（第4号）関連 一部抜粋

可原決案

公民館クーラー設置 3,000万円

対象は豊原、大原、古見、上原、中野、干立、祖納、新城の8公民館。電気代は通常契約で公民館負担。月6～7万円程度かかる例もある。町の備品として管理し、修理は町が対応。



災害時等非常通信環境整備 424万円

スターリンクを西表東部と西部に配備。衛星電話を竹富島、黒島、小浜島、波照間、新城島、鳩間島、西表東部、西表西部、役場に計9台を導入。



高齢者見守りサービス事業 52万円

専用Wi-Fiを設置し、電波の変化から人の動きを感知。日常の活動異常の早期検知を目指した“見守り”を実現する。通知は家族と地域包括支援センターが基本。対象は鳩間地区・船浮地区の独居の高齢者世帯で約15世帯を見込む。



竹富診療所電子カルテ導入 66万円

八重山病院と同じシステムを導入し、将来的に連携可能。国の医療情報プラットフォーム整備により、今後詳細なデータ共有も進む予定。



東部共同調理場備品費 285万円

ガス自動炊飯器、業務用冷凍冷蔵庫などの調理備品を購入。



猪防護柵整備事業 607万円

設置は農家協力で継続。維持管理は、農家および農業団体(管理組合)が広域的におこなう。





スバリ！ 町政を問う！！
12月定例会



か や も と し ん い ち
加屋本 真一 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバウィ! 町政を問う!!
12月定例会

一般質問



波照間空港・海上交通について

問 波照間空港搭乗率は。

政策推進課長

9月以降の3ヶ月平均で46.9%の微増傾向にある。

問 飛行機の整備と船のドックの時期がいつしよで、船は欠航が多くて一週間続いた日もあった。整備の時期をずらすことができないか。

政策推進課長

たまたま今回は時期が重なったが、これからは情報を共有し、かぶらないよう調整するよう取り組む。

問 空港から集落、港から集落までの送迎バスは。

政策推進課長

1月から運転手を雇い運行をスタートする。

滑走路延長について

問 滑走路延長は昔からの公民館要請でもあり、年々人口減少が進んでいる。人口減少を止めるには子供達が帰ってきたい、魅力ある島、活力ある島にするのも住んでいる我々の責任。宿泊施設、滑走路延長は今後の波照間にとっての課題、町長はどのように考えているのか。

町長

島の発展には今の800メートルの滑走路では短すぎる。プライベート機や大きな飛行機が飛べるくらいの滑走路を県、国に島の発展に向けて要望していく。

波照間漁港ターミナル

問 荷捌き施設の進捗は。

農林水産課長

12月23日までに完成。1月上旬に供用開始予定。

問 ターミナルの屋根の修繕状況は。

まちづくり課長

今年度は落下防止ネットを設置し、全面改修は次年度に行う。

問 女子トイレの便器とドアが近く体を曲げてからしか使えないトイレ修繕工事は。

まちづくり課長
次年度に行う。



小浜島焼却施設

問 実証実験の状況は。

まちづくり課長

12月3日より新たな機材を導入して実証実験を再開している。年度内実証実験を実施しどれぐらいの量が1日処理できるのかなど、実証実験の結果次第では、他のメーカーのゴミ処理設備の導入も検討する。

区長制度・集落支援

問 竹富町だより、議会だよりなどまとめて発送できないか。

総務課長

印刷物、配布物は減らしていく方向で、デジタルでいい方などもあるので、効率的な配布ができるように検討していく。

シニアカー補助

問 町は高齢者が増える傾向にあり、運転免許返納される方も増え、返納後の移動手段の確保が不可欠。公共交通の利用が難しい地域ではシニアカーの導入が現実的選択肢となるが補助ができないか。

福祉支援課長

お出かけサポートや路線バスの事業など地区が限定されるため、対象でない地区については、高齢者の移動支援を考えないといけない。他市町村の動向を参考にし、検討していく。

波照間歯科診療所

問 令和6年4月から休止しているが再開はあるのか。

健康づくり課長

就業を希望する歯科院が見つかり再開に向けて調整中。

問 再開の時期は。

健康づくり課長

診療機器のメンテナンスや修繕を進めて、今年度中の再開を目指す。

他にも、このような質問もしました。

- 波照間生コンプラント工場について
- 実働避難訓練について



ひがしかなみね はじめ
東金嶺 肇 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スガビ! 町政を問う!!
12月定例会

一般質問

診療所に “自動切替電源”を

問 10月日曜に波照間診療所が落雷停電、冷蔵庫内ワクチン一部を廃棄した。小型発電機は手動切替で、ブレーカー切断と同時に自動切替電源等の整備は重要。町内状況は。

健康づくり課長

町立の竹富はデータ等消失防止の自動切替装置と蓄電池、手動切替発電機も整備。黒島は全て自動切替発電装置。県立八重山病院付属4か所は波照間同様で対応。

問 町立はほぼ万全。停電対策と区別のない整備を望むが。

健康づくり課長

子供ワクチンは定期的に必要本数輸送し対策。バックアップ用、冷蔵庫、輸血や点滴時等最低限の電力供給を検討・要請していきたい。

町長

町独自で自動発電等整備の中、県立が無いのはいかがなものか。今後は町立も県で見てもらい機器整備も強く要請したい。

農業給水栓取替費 増加と漏水対策

問 令和5年度より中山間事業300万円で、水利組合が古い給水栓を年12基ずつ取替中だが長期になる為、次年度増やせるか。

農林水産課長
300万以内の県指導で厳しいが、他事業も検討し調整したい。

問 現在9基のため池からポンプでファームボンド3基に貯水し、畑に給水だが、底名ファームボンドが10日程で空になる状況と波照間3号の漏水取組みは。

農林水産課長

底名は今後調査検討、給水栓も修繕に努める。波照間1・2号貯水池、揚水機場の更新機器を次年度採択予定で3号も1・2号改修工事しながら調査進めたい。

要望 9月議会も話したが漏水や不具合が次々増え大変厳しい。今月3日サトウキビ操業が始まり面積217ha、生産量1万200t余り見込むが、次期収穫に影響のない内に早急に取組んでほしい。

新たな迂回道に舗装を

問 11月5日避難訓練で、富嘉集落から学校への舗装済道路は1本のみで電柱倒壊で通れなくなる指摘があった。安全な迂回路として富嘉売店前から東に進み、舗装済2号ため池西側の道に突き当たるまでの農道舗装を求める。

農林水産課長

危険度や交通量・生活への支障を考え優先順位つくが、現場確認し公民館と協議、順位決めたい。

消防車管理と 農業用水の消火利用

問 軽消防車が導入されたが、訓練でもスピードが出ず同じ修理を繰返し緊急時に不安がある。リコール対象になるのではとの声もあり、対応と修理時の備えも伺う。

防災危機管理課長

訓練時不調は修理済み、リコールは話を聞き確認したい。修理や車検時は小型ポンプと取水ホースをおろし別の軽トラに搬送、消火に当たる。

問 同じ不具合かの確認は。車はいつ購入か。

防災危機管理課長

令和4年1月購入で以前の修理も確認したい。

問 名石売店入口前道路の消火栓が、点検時通行の妨げになり道路端に移設できないか。

防災危機管理課長

早急に出向いて現地調査・移設も考えたい。

問 原野火災は製糖工場的大型水タンクを借り対応するが、圃場の給水栓を消防水利に活用すれば消火時間や被害抑制になるが可能か。

防災危機管理課長

農業用水・貯水池の使用目的、規則に基づき、管理者と水利組合の了解で可能と考える。

農林水産課長

利用は問題なく、防災強化に貢献できる。

要望 給水具合の確認や給水栓所有者の承諾、使用料負担等組合総会での取りまとめをお願いしたい。

ドローン事業の必要性

問 県内初、大型ドローンで約10キロが南城市知念岬から久高島間で輸送実験された。令和元々5年度に上原・鳩間で行った小型実験はパイロット怪我で休止中。その後は。

政策推進課長

別事業者が沖縄型スタートアップ拠点推進事業を採択、7年度実験予定が、システムのセキュリティが外せず断念した。

問 委託料他に機体・人身等保険や電波使用契約、各種手続き等支出は。

政策推進課長

パイロットに訓練・メンテ依頼年間約30〜40万円支出。

問 11月20日定期船欠航時に鳩間・上原ダイビング業者による臨時運航を開始、継続すれば課題もかなり解消される。5年間で1億2600万円程かけまだドローン事業続けるか。

政策推進課長

臨時船で状況も変化、地元と話し合いを重ねたい。

要望 ドローンの期待や必要性は薄れていないか、住民意見も踏まえ英断すべきだ。



一般質問

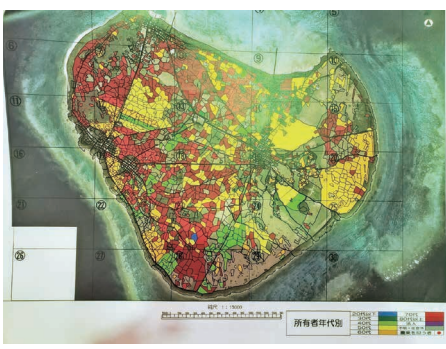
農業委員会の独立運営と
未相続農地の解消

問 未相続農地解消するため農業委員会の独立運営を農家が求めているが。

農林水産課長

農業委員会の使命は利用できる農地を利用できる人に繋ぐ役割。また遊休農地発生防止や解消の法定業務で所有者や耕作者に向けて指導する。遊休農地解消自体を農業委員会が行うものではない。

問 黒島の未相続の土地は賃貸できるが名義が違ふことで整備事業ができない。黒島の年代別色分所有者の図から持ち主50年代60代までは相続されているが、赤70代・濃い赤80代名義の土地は持ち主が元気で相続していない事もあるが、島外では名義人が亡くなり相続人が多く追いきれない状態。未相続の土地を解決するには。



農林水産課長

未相続は農地中間管理機構等を活用。相続人の1/2以上の同意があれば賃貸借が結べる。未相続所有者や売買の所有権移転に因して追っていく業務を農業委員会は行っていない。相続自体は農家所有者自らが行うもの。

問 農水自体が人員不足との声もある。土地は竹富町の財産であり町民の生活を支える。不明の土地に対して何らかの国の政策が必要ではないかと思う。R5年12月議会でも農業委員2名増やし141名でも必要であれば農業委員会の独立を検討すべきとの町長答弁があったが。

町長

農業委員会14名の遊休地解消や農地行政を担うての十分な報告はまだ受けてない。独立したから遊休地がすぐ解消できるものでもない、もっと進めるのであれば行政を担っている農業委員会の職員をもっと少し拡充するべきかと今思っている。農業委員会独立の考えはない。

大原庁舎と
住民避難について

問 将来大原が本庁舎・石垣が支所との構想はあるか。

政策推進課長

庁舎のあり方については住民の利便性から石垣庁舎・大原庁舎の2拠点で調整運営を図る。本庁支所構想はない。

問 住民避難で長崎県三市の受け入れ施設や体制等は素晴らしかった。決してこの施設を使うことが無いことが平和。その施設に竹富町機能移転会議室が設けられていた。9月議会で災害時町職員は石垣市の避難行動に基づいて避難するところあり、もし住民避難が起った場合、石垣在住の町職員は石垣市の避難場所へとなり、本庁職員はいないのではと議員団は危惧したが、町職員は町民と竹富町の避難先に避難するとの答弁。また10月の女性議会で「福祉支援に町内に相談窓口を作って欲しい」職員が住まないこと分らない。こういう事からも順次町内への庁舎機能の移行が必要と思う。現在大原庁舎の設計ではシエルターは1420㎡、建築費42億9000万円規模はどう決めたか。

政策推進課長

規模は避難誘導する行政関係機関と逃げ遅れた住民等を含めた数を把握して選定。

問 シエルター建設で国から規模や制限は。

政策推進課長

国から国民保護計画に基づく避難のあり方や残って誘導する数等も考慮し竹富町の事情を鑑みて策定。

問 シエルターは国補助なので庁舎の土台となる頑丈な物でもっと大きく作り、上に現設計規模庁舎で将来増築を見据えては。

政策推進課長

シエルターが、庁舎やホールより

過大ではいけない等一定の縛りがある。

問 隣接施設もありホールが400名で中途半端な規模。将来を見据え800人〜1000人収容の町民ホールを作り有名スターのコンサートなど行い観光とタイアップしての使い方等800名〜1000名規模なら、下のシエルターを大きくしても上にちようどいい位に乗るが。

政策推進課長

集会スペースに関しても国等と十分議論し圧縮された経緯もある。これ以上大きくするのは厳しいと考える。

意見 近年職員との関係が希薄と町民の声を聞く。人は自分の生活を良くしたい要望や不満など行政に訴え改善されていく。その声を拾う行政の人が別の行政区に住んで町民の生活を分けるには相当無理がある。町民と職員を隔てているのは役場の位置関係。町民の生活の地で職員が共にそこに生きる事こそ私は行政と思う。

路線バス系統4を
経由便に!

要望

石垣路線バスは、ビジネスマンや観光客・地元学生やお年寄りや竹富町民等の利用が多く、石垣市民はほぼ自家用車。町民バスサービスが続けながら空港線系統4を市役所・八重山病院経由に変更を強く要望!



さき えだ ゆう じ
崎 枝 裕 次 議員

◀詳しくは動画を Check!!

町政を問う!!
12月定例会

一般質問

消防・防災体制の強化と災害インフラ対策について

問 西表島における山岳救助案件の増加と、装備ルール整備の必要性について、現状の把握と今後の対応方針は。

防災危機管理課長

山岳・水難事故が増加しており、資機材整備や訓練機会の創出に取り組んでいる。10月からは消防防災アドバイザーを委嘱し、専門的助言を得ながら、実効性ある消防体制の構築を進めている。

問 入山時の安全対策や装備義務、夜間対応のためのドローン導入について、現状の対応と今後の検討状況はどうか。

防災危機管理課長

ヘルメットや懐中電灯、雨具などの装備は必要不可欠であり、個人での整備を促している。ドローンの活用についても、導入に向けて前向きに検討する。



問 西表島の広域的な山岳救助対応に向けた「西表分団」新設など、分団再編の必要性についての見解はどうか。

防災危機管理課長

山岳事故は地域をまたぐ事例が多く、分団間の連携が重要である。捜索対応や指揮系統を含むマニュアル整備を進めており、現地での意見聴取を行いながら検討していきたい。

問 現場での指揮命令系統の明確化や、団長・副団長の役割見直しについての考えはどうか。

防災危機管理課長

分団長が団長を兼ねることも可能と認識しており、現場での指揮体制強化に向けて調整を進めたい。団員が指揮命令系統を理解し、迅速に対応できるよう、教育機会の確保や本部との連携強化も重要と考えている。

問 災害時の断水や水質悪化に備えた井戸の活用と、避難所での簡易トイレ整備についての考えはどうか。



防災危機管理課長

町内各島にある井戸の位置や活用可能性について調査を進める必要があると認識しており、今後検討していく。簡易トイレについても、災害時に活用できる体制整備を進めていきたいと考えている。

地域経済支援制度の改善を

問 ふるさと納税制度における事業者負担の現状認識と、手数料・送料の内訳はどうか。

政策推進課長

返礼品にかかる費用は、寄付額の3割以内と定められており、送料や手数料もその中に含まれている。9月以降、制度が厳格化され、運用も厳しくなっているが、総務省の基準をクリアした上で、現在はその範囲内で運用できていると認識している。

問 送料の差異が大きい中で、返礼品の割合が不透明になることへの懸念について、町としての見解はどうか。

政策推進課長

中間事業者への手数料については、町が設定しており、増額はしていない。寄付額を伸ばすために個別訪問などで説明を行っているが、日程調整が難しい事業者もあり、今後さらに丁寧に対応していきたい。

問 制度変更に伴う混乱を避けるため、事業者との話し合いや商

品設計の場を設ける準備は進んでいるか。

政策推進課長

9月以降、制度変更を受けて準備を進めている。中間事業者からも説明の機会を求める声があり、個別訪問や説明の場を設ける方向で調整している。

問 航空法改正により農産物にもX線検査が義務化される件について、町としての認識と対応状況はどうか。

農林水産課長

新たな基準に基づき、検査要件が厳格化され、農産物にもX線検査が義務付けられるとの説明を受けている。関係事業者からの情報をもとに状況を把握しており、今後の対応について検討していく。

問 X線検査による物流の遅延が懸念される中、特に夏場の果樹出荷に向けて、町として貨物船の朝便運行などの対応は可能か。

政策推進課長

現在も出荷に関して、事業者と連携し物流の停滞が起きないよう調整している。パイン・マンゴーの出荷が本格化する時期に向けても準備を進めており、対応可能な範囲で調整を図ってきたいと考えている。

他にも、このような質問もしました。

- 鳩間島の不定期航路の現状と島内移動支援体制の整備
- DXによる業務改善と住民参加の仕組みづくり
- 道路・歩道の維持管理と安全確保のあり方



一般質問

産業廃棄物の引き取りを町内で行える仕組みの構築を

問 島内では個人事業主が多く産業廃棄物がたくさん出る。島内で有料で引き取りをしまとめて出せる仕組みができないか。

まちづくり課長 今年度一般廃棄物処理基本計画の見直しをしている。検討委員会の中で検討していきたい。

つなぐ公社(仮)の設置で強力な経済循環と雇用の創出へ

問 過去3年間のコンサルタント等に支払うソフト事業の委託料はいくらか。

財政課長

計画策定業務関連が約2億1500万、施工管理等が約1億円、測量や設計業務関連が約3億5500万円。

問 町と町民との間をつなぐ歯車となる「つなぐ公社(仮)」のような組織を作り、町民が携われる業務に関しては一旦つなぐ公社(仮)が受注しその業務に町民が携わって頂き、報告書等はつなぐ公社(仮)が町に提出する。そのような町民の力を活かす、町民にお金がかかる仕組み作りを一緒に検討していかないか。

政策推進課長 竹富町中小企業等振興基本条例も制定されたので商工会、観光協会、物産公社等と検討していきたい。

海浜での野営や自然公園法について

問 野営やキャンプの体験を實質島民が制限されている状況の改善を野営WGの皆様も町民も一緒になって取り組んでいけないか。

自然観光課長

野営やキャンプの体験の存続をどのようにできるのか、一緒になって検討していきたい。

問 自然体験をするなら天候もとても大事。学校を休んでも休日扱いにならないラケーション制度の導入をできないか。

教育委員会教育課長

保護者へのアンケートでは9割が賛成している。令和8年4月導入に向けて取り組んでいく。

問 島の浄化槽を合併浄化槽にするにはどれくらい予算が必要か。

まちづくり課長

西表島の世帯1422世帯の50%が合併浄化槽に移行すると仮定し、その費用の半分を町が持つならば町の持ち出し分は2億6800万円ほどかかる。

問 合併浄化槽の設置には町も町民も多額のお金が必要となる。海に影響を与えにくい石鹸や洗剤の導入を商工会等とも一緒に考えていけないか。

自然観光課長

海への環境負荷の低減は非常に重要。サンゴに優しい事業を営むものを認証するローカル認証制度にも海に影響を与えにくい石鹸や洗剤等の使用が認証項目になっている。商工会等と連携を図り陸域からの環境負荷の低減に取り組んでいきたい。

世界自然遺産の水の販売

問 今後の水道料金はようになっていくのか。

上下水道課長

竹富町も今後は値上げをしなくてはいけない状況にある。

問 世界自然遺産の水にはブランド力があると思う。水がブランド化されれば宿泊業にも飲食業にも小売業にもMMOの取り組みにもふるさと納税の返礼品としてもプラスになる。町外に販売していくならパレットに載せての出荷になるため、パレット問題の解決にも繋がる。水1リットルの原価は0.5円程と言われていることも踏まえ、世界自然遺産の水の販売をしていけないか。

上下水道課長

今はブランド化は考えていない。まずは水道事業の安定化を目指していく。

要望 水道事業で安定化ということとは町民の水道料金を上げるしかない。事業が得意な町民もいるので、一緒になって取り組んでいってほしい。



修理工の移住支援

問 島では車はとても重要なインフラだが整備士が足りていない。保育士や船員の誘致事業のように移住支援金を出せないか。また、整備工場と一緒に誘致活動もしていただけないか。

政策推進課長

移住支援金について検討していきたい。誘致活動も移住相談会等あるので積極的に活用していきたい。



やま した よし お
山下 義雄 議員
 ◀詳しくは動画を Check!!

スパッ!
町政を問う!!
12月定例会

一般質問

地震・津波災害への備え

問 近年、各地で大規模地震や津波が発生している。自治体の公表が義務付けられている、本町における避難所や緊急避難場所の整備状況、収容人数、物資備蓄の現状と今後の計画は。

防災危機管理課長

津波避難場所は、各地区の体育館や高台などを指定している。避難路については、老朽化や未整備箇所もあるため、各公民館と調整しながら補修・整備を進めている。避難場所には屋上で日除けがない施設もあることから、備蓄食料や資機材の充実を段階的に図っていく。観光防災力強化事業を活用し、町内7地区に備蓄倉庫と物資を整備しており、今後も計画的な充実を進める。

問 「南三陸モデル」について、東日本大震災の教訓を生かすため、宮城県南三陸町との防災連携協定や職員・消防団員の派遣交流を検討できないか。

防災危機管理課長

南三陸町の復興や防災の取り組みから学ぶことは多く、防災意識の向上につながるかと認識している。今後、機会を捉えながら、竹富町の防災行政に生かせる交流の在り方について検討していきたい。

消防団員の服務と安全対策について



問 台風災害などにより、閉塞した道路の倒木処理など、危険を伴う活動が増えている。チェーンソーなど切削機械等の使用に関する安全教育の実施や、安全な活動範囲を明確にしたマニュアル整備が必要ではないか。

防災危機管理課長

消防団員の安全確保は重要な課題であり、二次災害防止の観点から、安全教育の必要性を認識している。今年度は、消防訓練や安全管理講習、消防ポンプ運用訓練などを計画している。活動内容や役割分担を明確にするため、消防団活動マニュアルの作成についても検討していく。

停電対策と電力会社との連携について

問 町内で停電が頻発し、観光や産業への影響と電化製品の故障など生活にも深刻な被害や負担を与えている。医療や通信への影響を踏まえ、沖縄電力との連携強化が必要ではないか。

総務課長

町としても沖縄電力から停電状況や原因について説明を受けている。短時間停電を含め、町内で頻発している状況は把握しており、今後も防災危機管理課とも連携しながら、情報共有や意見交換を継続していきたい。

オンライン診療について

問 診療所の無い島や病院のない離島において、さまざまな不安や負担がある。石垣市内の女性クリニックも閉院し、八重山病院は遠く、そして非常に混雑している。町内のオンライン診療の利用状況と今後の活用方針は。

健康づくり課長

町は令和6年5月に包括連携協定を締結し、「キッズドクター」を導入している。無料健康相談やオンライン診療が可能で、令和6年5月から今年6月までの登録件数は131件、診療件数は33件となっている。今後は県の遠隔医療の動向を踏まえ、町民が安心して利用できる体制について検討していく。

方言・古謡の伝承

問 担い手不足が進む中、方言大会や古謡大会の在り方を見直し、若い世代に向けた漫画やアニメの活用など、新たな継承方法を検討できないか。

教育委員会社会文化課長

島言葉は地域ごとに異なり、話者の高齢化により消滅の危機にある。島言葉発表会の継続と記録化を進めるとともに、古謡大会についても開催方法の見直しを検討していく。漫画やアニメなどのデジタルコンテンツを活用した新たな手法についても、若い世代への浸透を図る観点から検討していきたい。



一般質問

祭事の催物届の簡素化を

問 祭事の開催に際し、催物届の提出が義務化され、公民館役員の負担が大きい。書類作成の簡素化はできないか。

教育委員会社会文化課長

催物届は沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例に基づくもので、ハリー競争が該当すると考えられる。まず県警・公安委員会へ確認し、提出書類の負担軽減が可能か調査する。

水道の濁り水事故

問 事故の詳細を伺う。

上下水道課長

10月21日の例月水質検査からクリプトスポリジウムが検出され、10月30日に条件付き給水制限を実施。11月1日から14日まで応急給水を実施し、11月7日・14日の再検査で陰性が確認され給水制限を解除した。

問 再発防止策は。

上下水道課長

施設への濁度監視計器の導入、採水マニュアルの見直し、屋内蛇口からの採水徹底などを進める。

問 取水源を浦内川へ変更できないか。

上下水道課長

関係団体との調整が必要で、年明けに魚類学会と協議を行う予定。

西部生コンプラント閉鎖後の対応

問 閉鎖後の対応と今後の方向性は。

まちづくり課長

現在は東部プラントから遠距離割増で搬送している。再開のめどはたっていない。

畜産振興について

問 来年度の継続事業は。

農林水産課長

和牛生産推進事業を継続し、優良繁殖牛導入を支援する。港湾施設に消毒マットを設置し、防疫体制を強化する。

問 受精卵移植支援は。

農林水産課長

新規事業として調整中であり、農家の生産性向上に寄与する制度を検討している。

問 発血病対策の薬剤補助は。

農林水産課長

バイエコール購入補助を実施予定。必要本数の調査を終え、集計作業を進めている。

問 血液検査の町全体実施は。

農林水産課長

各組合の意向を確認し、実施可能性を検討する。

問 黒島で誕生した「幸紀照重」を活用した増頭計画は。

農林水産課長

生産組合と協議し、計画的な繁殖基盤強化に活かせるよう検討したい。

美田良地区旧県道の陥没について

問 早急に修繕できないか。

農林水産課長

八重山土木事務所が現地調査を実施しており、対応方法を検討中である。

ジャンボタニシ対策について

問 実証試験の結果は。

農林水産課長

3手法を検証中で、12月16日に農家へ報告予定。効果的な防除方法の普及啓発に努める。

問 来年度の支援策は。

農林水産課長

報告会で農家の意見を聞き、必要な支援策を検討する。

不在地主相談会について

問 相談会の内容は。

農林水産課長

68名へ案内し24組が参加。相続後の土地管理や場所不明の農地に関する相談が多かった。

問 今後の開催計画は。

農林水産課長

地域計画の座談会と連携し、所有者と耕作者のマッチングを進める。県内外へ対象を広げ、農地の有効活用を図る。

町有貨物船(つむぎ)の利便性向上を

問 専用パスがないが解決策は。

政策推進課長

石垣市との調整は難航しているが、物流維持のため引き続き解決策を検討する。

問 事務員の確保はいつごろの予定か。

政策推進課長

現在、短時間パートで対応中。新たに人員配置の検討を進めている。

問 パース前への事務所設置は。

政策推進課長

石垣市との調整が必要で、利便性向上のため再度協議する。



みつ もり かつ み
三盛 克美 議員
◀詳しくは動画を Check!!

町政を問う!!
12月定例会

一般質問

介護認定調査について

問 制度上は多角的に判断されている一方で、日常的に関わる立場ごとにみえている本人像が異なることが、認定結果への違和感に繋がっているのではないかと感じる。こうした認識のズレを踏まえ、本人の日常の状態をより適切に反映するために町としてどのような運用上の工夫や改善を考えているのか伺う。

福祉支援課長

現在、認定調査は専任の調査員1名体制で行っているが今後は、兼任ではあるが2名体制にして充実を測って行く考え。また、認定結果のズレを防ぐため、現場関係者との話し合いの場を積極的に設け、認識の共有に努めていく。

鳩間⇄上原間の臨時船運航の開始について

問 鳩間⇄上原間の臨時船運航開始により、島民から感謝の声が寄せられている。一方、上原発における一般乗船者の利用制限や、上原航路欠航時に大原港へ届いた荷物を上原方面へ運ぶ手段がないなどの課題がある。空席時の柔軟な運用見直しや住民負担軽減策について町の見解を問う。

政策推進課長

利用制限については、地元から島民優先での運航を求める声があったことを踏まえての対応である。運航開始後に見えてきた課題については整理した上で今後の運航に生かしていきたい。

特定自然観光資源の立ち入り承認制度の運用改善を！

問 特定観光資源の運用が今年の3月から開始されている。立ち入り承認事務手数料については条例において還付出来るとなっているが、どのような場合に還付出来るのか伺う。

自然観光課長

立ち入り承認事務手数料は、1週間前までは全額還付、それ以降は割合に応じて還付する。交通の途絶や天災等、申請者の責任によらない場合は、個別具体的に判断し還付する。

問 事業者からわかりづらいとの声があるが改善できないか。

自然観光課長

申請者の意図が伝わるようシステム表示や登録、対応ができるように改善していく。

移動弱者対策について

問 黒島地区で始まった公共ライドシェア実証の利用状況を確認するとともに、免許返納後の高齢者に限らず、子育て世帯や通院買い物など日常移動に困る住民の声を踏まえ、西表島で誰でも利用できる公共ライドシェア導入の可能性について町の見解を問う。

政策推進課長

まずは黒島での取り組みから課題を整理し、その結果を踏まえ西表島への展開も検討する。一方で民業圧迫に配慮し、電動三輪車レンタルなど既存の事業や資源の活用も含め、多角的に検討していく。

古見小学校跡地活用について

問 看護師や介護職、保育士、整備士など島を支える専門職不足の背景に住宅確保の課題がある。国の補助制度を活用した校舎等の改修による専門職向け住宅整備の可能性について、町の見解を問う。

教育委員会総務課長

古見小学校跡地は、古見、美原地区の活性化につながる活用が望ましいと考えている。提案のあった専門職向け住宅については、検討委員会でも共有し、今後検討していく。

指定ゴミ袋（極小サイズ）導入の進捗は？

問 要望してきた極小サイズ導入の進捗はどうか。あわせて、買い物袋として使用後そのままゴミ袋として使えるレジ袋型指定ゴミ袋や、世界自然遺産の島を訪れる観光客向けゴミ袋を導入し、観光と環境保全が両立する仕組みづくりを進める考えはあるか。

まちづくり課長

極小サイズのゴミ袋は今年度内の作成を検討しており、現在は見積りの段階である。作成後は実証を行い、価格等を精査し導入を進める。レジ袋型ゴミ袋についても今後検討する。

訪問税の進捗は

問 訪問税の導入について、国への申請状況及び船会社との協議の進捗について現状を伺う。

訪問税準備室長

8月29日に協議書を提出し、現在総務大臣の同意を待っている。あわせて、システム構築の検討を進めており、船会社とは合意に至っていないため町主導で開始し、協力を求めている。



一般質問

燃料調整金(サーチャージ)
町民負担ゼロへ

問 開会中の県議会補正予算に竹富町民船賃軽減事業費1億2百万円が計上されている。内容は。

政策推進課長
令和8年1月から12月までの1年間2段階分。

問 現行制度では、県・町ともに毎年予算を確保できるか不透明である。町民が安心して暮らせる制度とはいえない。燃料サーチャージ分の国庫補助など国が、町民の船賃負担軽減に向けた恒久的制度を構築する必要があると考えるが、町長の見解を伺う。

町長
恒久的制度に向けて積極的に取り組む。

要望 離島に暮らす竹富町民にとって船賃負担軽減は暮らしを守るうえで欠かせない課題である。国、県と連携しながら町民が安心して暮らせる制度の実現に向けて取り組んでいただくことを強く求める。

小浜島における
資源循環型農業

問 小浜島では、牛糞処理、バガスの有効活用、ハーベスタートラッシュの処理の課題がある。個別に捉えるのではなく、小浜島の資源循環をどう構築していくかという視点で総合的な取り組みが必要。牛糞の堆肥化施設整備計画が進んでいるが、管理運営は中山間集落協定が行うのか。これまでの検討経過を伺う。

農林水産課長
共同堆肥舎整備後は、中山間集落協定が管理運営を行う。現在は用地選定の調整中。バガス、トラッシュについては、製糖工場と今後協議する。

問 堆肥施設整備には、国の「畜産環境整備事業」「耕畜連携事業」等、補助事業があるが正式に調査検討しているか。

農林水産課長
農林水産省が所管する様々な事業がある。有利な事業を検討する。

要望 小浜島の農業を次世代に繋いでいくためには、牛糞処理、バガス・トラッシュの活用、圃場の地力向上、環境対策これらを一つなぎりの問題と捉え、島全体で資源を循環させる仕組みが必要。畜産農家、中山間集落協定、製糖工場、関係機関としっかりと調整して前へ進めていただきたい。

伝統行事の継承支援

問 伝統行事は地域の誇りであり地域の絆を結ぶ大切な文化である。そして祭祀行事を守りたいとの強い思いで若い世代のUターンも増えている。しかし、どの地域でも行事を執り行うには郷友会の協力が不可欠。島外からの参加には渡航費の負担が大きな課題となっている。渡航費を含めた支援ができないか。

町長
訪問税導入も含めてしっかりと考えたい。

問 「ふるさと住民登録制度」を活用して地域との関わりを制度として明確化することで支援できる。制度導入に取り組むべき。

町長
導入に向けて指示をしている。

問 伝統行事には、役場職員の参加も地域を支える大きな力となっている。職員の参加を公的に位置付けるためにも「伝統行事参加特別休暇」の制度化ができないか所見を伺う。

町長
これからの伝統行事の継承、担い手の育成の観点から前向きに検討する。

要望 伝統行事を将来へ継承していくためにも、郷友会支援、ふるさと住民登録制度の活用、職員

参加の環境整備はいずれも重要な取り組みである。地域の誇りを次世代へ繋いでいくためにも町として前向きな議論を要望する。

町有地嘉弥真島の
町民利活用

問 現状と町内に経済効果があるか。

総務課長
2年前から賃借契約はしていない。経済効果はデータがない。

要望 嘉弥真島は、小浜島にとって大きな可能性を持つ島。過去の経緯を丁寧に整理しながら、地元の思いを踏まえて未来につながる利活用を進めていただくことを期待する。

他にも、このような質問もしました。

- 農業・観光人材確保
- 特定地域づくり協同組合
- さとうきび機械化一貫体制
- 町有貨物船つむぎ
- 農業委員会



う え も り ま さ ひ で
上 盛 政 秀 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバウィ! 町政を問う!!
12月定例会

一般質問

小浜民俗資料館
について

問 前回、最初の入札が不調に終わり、その後2回目を予定しているとの答弁があった。しかし現時点で工事着工が見えない。これまでの経緯と進捗状況を伺う。

教育委員会社会文化課長

小浜民俗資料館については、「竹富町文化振興・観光交流拠点整備事業」において小浜島におけるサテライト施設として位置づけられており、本年度は施設の使用貸借契約を締結。施設の機能強化として資料館の修繕工事を計画している。

問 2回とも参加がなかった理由をどのように分析しているか。

教育委員会社会文化課長

1回目辞退の理由として、各社から「人員不足・技術者不足」と回答を得ており、これが主な理由と考えている。

問 町内外で工事の辞退や不調が多く、物価高などの影響もあると感じる。今年度中に工事着工が見えるよう期待している。次に、資料館内部の展示物はどうなっているか。

教育委員会社会文化課長
工事期間中は、小浜織物共同作業場の建物内に保管していたかく予定。

問 まだ移動はされていないのか。工事は工事として進めるとしても、展示物の整理や説明文の作成は先に進めた方がよいと思うが、予定はあるか。

教育委員会社会文化課長

移動作業や整理作業まではまだ進んでいない。まずは業者選定に注力しているところ。

要望 移動の過程で整理作業を進めれば、開館時にスムーズに展示できると思う。データベース化は済んでいるとのことなので、早めに進めてほしい。

教育委員会社会文化課長

昨年度、資料のデータベース化は行っている。移動作業については公民館とも調整し、できるだけ早期に進めたいと考えている。

問 立地条件だが、自転車やバイクを停める場所がなく、団体客は道路にはみ出して危険。駐車場整備は検討しているか。

教育委員会社会文化課長

現段階では駐車場整備には着手していない。開館後の入場者数の状況を見ながら検討したいと考えている。

要望 前に空き地があるので、すぐ取り組める課題だと思う。早めの対応をお願いする。

小浜公園整備事業
について

問 進捗状況を伺う。

まちづくり課長

小浜公園整備事業は、次年度の一括交付金事業として計上し、採択待ちの状況。現在、整備予定地の土地所有者や相続人（8名）の整理を行っている。

要望 採択されなければ進められないということか。採択に向けて積極的な取り組みを要望する。



さとうきび生産事業
について

問 機械化導入について伺う。ビレットプランターが採択されたとの答弁があったが、詳しい内容は。

農林水産課長

ビレットプランターを含む機械導入は、11月に採択され、今年度中の導入予定。ビレットプランターのほか、トラクター（98馬力）、中耕ロータリー、ハイパーロータリーなどを導入予定。

問 当初、ユニック車も入っていたと思うが。

農林水産課長

ユニック車も要望として挙がっていたが、汎用性が高いためこの事業では対象外となった。今後別途検討する。

要望 ユニック車はサトウキビ運搬のほうに回っていく、その時期に併せて運送会社のユニック車を使うとなると、またそれなりに生産者の負担が増えていくということになると思う。ぜひ別メニューでのユニック車の導入をお願いしたい。

★出前講座を実施しました★

12月3日、竹富中学校3年生のみなさんが議場を訪れ、町議会出现前講座を開催しました。

講師役の上勢頭議員は竹富町の年間予算や議会の役割をクイズ形式で紹介し、竹富町は年間100億円、1人あたり200万円以上の予算を使っていることを伝え、その規模に生徒はとても驚いていました。

また、三盛議員が「竹富町で初めての女性議員として当選したとき」の話に、特に女子生徒が強く関心を持っていました。

生徒のみなさんからは、 訪問税の使い道 新しいゴミ処理施設の運用開始時期 若い世代の投票率を上げる方法など、たくさんの質問と意見をいただき、議員自身も学びの多い時間になりました。

政治は教科書で学ぶだけでなく、実際に触れることで身近に感じられるものです。今回の講座を通して、少しでも政治を「自分ごと」として考えるきっかけになってくれたら嬉しいです。

広報編集委員会としても、議会だよりの発行だけでなく、若い世代が政治に関心を持てる取り組みをこれからも続けていきたいと思ひます。

「議会のことをもっと知りたい」「地域の課題を議員に直接聞いてみたい」など、そんなときは、ぜひ出前講座をご活用ください。出前講座のお申込み・問い合わせは→竹富町議会事務局 (TEL: 0980-82-3748) までお気軽にどうぞ！

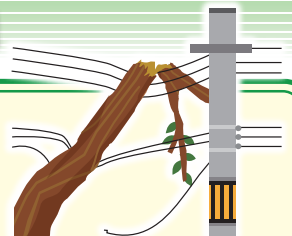


電力供給の安定化に向けた議会決議

近年、町内では台風・落雷・鳥獣や樹木の接触などによる停電が相次ぎ、特に西表島西部地域では数分から数時間に及ぶ停電が繰り返され、生活・医療・観光・産業に大きな影響が生じています。町には「日常生活の危機」「医療への不安」など切実な声が寄せられており、議会としても深刻な課題と受け止めています。

こうした状況を踏まえ、竹富町議会は12月定例会において、電力供給の安定化と地域連携の強化を求める決議を行いました。決議では、停電頻発の原因究明と情報公開、設備更新や地中化の検討、共同パトロールの実施、緊急時対応体制の強化、非常用電源の支援策検討、景観に配慮した電線配置改善、人材育成や地元業者との連携強化など、具体的な改善策を電力事業者に求めています。

町民の皆さまが安心して暮らせる電力供給体制の実現に向け、議会として今後も行政・電力事業者と連携し、改善状況を継続的に確認してまいります。



議長宛の文書は議会事務局へ

議長あての文書や案内状は、議長の公務日程を調整する必要がありますので、議会事務局へお届けをお願いします。

広報編集委員会

委員長 上勢頭 巧
副委員長 大浜 一将

E-mail: gikai@town.taketomi.okinawa.jp

議会を傍聴しませんか？

傍聴受付に、複雑な手続きはありません。
詳しくは「竹富町議会事務局」
☎ 82-3748